

ランドブレイン 株式会社

東京都千代田区平河町1-2-10 平河町第一生命ビル7階
 〒102-0093 TEL.03-3263-3811 FAX.03-3264-8672
 http://www.landbrains.co.jp eigyo@landbrains.co.jp

概要 設立 昭和49年11月 資本金 1億円 全役職員数93名 (うち技術系 76名)

【代表者】代表取締役 吉武 祐一

【役員】常務取締役 田中 元清 取締役 高木 恒雄

【登録】・建設コンサルタント登録 建23第2463号(平成23年12月27日) ・建設業登録 東京都知事許可(特-24)第78643号
 ・一級建築士事務所 東京都 第14229号 ・測量業者登録 登録第(4)-25100号
 ・一般労働者派遣事業 般13-305021 ・宅地建物取引業登録 東京都知事(8)第45730号

【所属団体】日本交通計画協会/国土計画協会/東京都宅地建物取引業協会/日本居住福祉学会

【本社以外の事業所】

大阪事務所(大阪市06-6541-2755)名古屋事務所(名古屋052-971-7253)福岡事務所(福岡092-714-4768)

広島事務所(広島082-223-6919)仙台事務所(仙台022-716-0633)沖縄事務所(那覇098-840-7205)

その他:函館/秋田/宮古/南三陸/郡山/千葉/横浜/静岡/岐阜/三重/北山/神戸/高松/岡山/山口/松江/熊本

特徴・特色・業務内容

本年、当社は創立39周年をむかえます。その間積み上げてきたノウハウと地域密着の支所体制により、(1)都市・地域の再生政策・事業の推進 (2)都市・まちづくり・住宅・交通各分野の調査計画・事業推進 (3)民間活力を活かした事業化支援等を遂行してきました。特に近年は、上記(1)~(3)を土台とし、さらに国土・海洋の保全、農山漁村振興や過疎対策、文化による地域振興、地域福祉、地域雇用の創出、中小企業育成、緑の分権改革、地域資源を活用した地域活性化、地方自治等々、多省庁、多方面の分野で、地方再生の時代要請に応える新たな知恵と

技術を提供・提案し、地域住民とともに地方再生に向けて行動しております。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受注件数・金額】 330件 1,488百万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 供給・処理計画 | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他 |

【技術者数】 76名 【品質管理に係わる特記事項】 プライバシーマーク登録事業者 第17001479(01)号

【有資格者数】 技術士 19名 一級建築士 8名 RCCM 0名 土地区画整理士 10名 再開発プランナー 3名
 RLA 0名 博士 3名

【管理技術者】 田中 元清 技術士 広島工業大学・工学部 平5年

その他部門の概要

【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】

- (1)農林漁業、農山漁村、半島離島振興 (2)地域資源を活用した地域活性化事業 (3)地方分権、地方の自立的経営 (4)商業、商店街活性化事業
 (5)低炭素地域づくり、環境事業(再生可能エネルギー、地熱発電事業、ESCO事業) (6)建築設計監理 (7)土木設計監理
 (8)都市開発、地域開発コーディネーター (9)公民連携、公共施設マネジメント (10)福祉、子育て支援事業

都市・地方計画部門の主な技術者

高木 恒雄 北海道大学大学院(建築工学修士) 技術士(建設部門:都市及び地方計画) 技術士(総合技術管理部門) 一級建築士	昭53	都市政策分野/都市計画マスタープラン/最高高さ、最低敷地規模/景観計画/地区計画 低炭素まちづくり/景観計画、ガイドライン/住宅政策分野/住生活基本計画/空家政策 公営住宅長寿命化/ストックマネジメント/団地再生、建替基本計画/市町村総合計画 各種防災計画/訓練、避難マニュアル(職員、児童施設、津波)/津波シミュレーション
田中 元清 広島工業大学(工学部・建築学科) 技術士(建設部門:都市及び地方計画)	平5	地域振興/農林漁業、農山漁村、半島離島振興/地域資源を活用した地域活性化事業 緑の分権改革/地域の元気創造/地方分権、地方の自立的経営/広域観光圏 郷土の文化・資源・愛郷心/社会教育/環境政策/再生可能エネルギー、地熱発電事業 住民との協働によるまちづくり/中小企業育成支援/人材育成、人材派遣事業
前田 欣也 信州大学大学院(土木工学修士) 技術士(道路部門) 技術士(建設部門:都市及び地方計画) 測量士	昭56	交通計画分野/環境交通/地域公共交通総合連携計画/総合交通体系調査 LRT、新交通システム/コミュニティバス、シャトルバス/コミュニティサイクル モビリティマネジメント/環境対応車活用/まちづくり交通計画//道路網整備計画 駅前広場計画設計/交通社会実験/情報、通信、ICT/超小型モビリティ
紙田 和代 東京大学大学院(社会基盤学修士) 技術士(建設部門:都市及び地方計画) 一級建築士 土地区画整理士	平18	震災復興計画、防災集団移転促進事業/市街地整備分野/密集住宅市街地整備 不燃化促進事業/社会資本整備総合交付金事業/土地区画整理事業 住生活基本計画/公営住宅長寿命化/ストックマネジメント/市町村総合振興計画 自治基本条例/公民連携/施策評価/コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス
吉戸 勝 名古屋大学大学院(建築学修士) 技術士(建設部門:都市及び地方計画) 宅地建物取引主任者	平11	都市政策分野/整備・開発・保全の方針/開発規制、建築形態規制/市街化調整区域 農林漁業、農山漁村振興/過疎地域対策/知的財産権/地域ブランド/6次産業創出 地方の自立的経営/自治基本条例/新しい公共/中間支援組織/ふるさと納税
水嶋 啓 東洋大学大学院(公民連携専攻)	平22	公民連携/PFIアドバイザー/公共施設マネジメント、施設白書/公民連携による 公共施設、公営住宅整備事業/低未利用地、跡地活用計画/拠点整備事業 コンパクトシティ/産業振興計画/商業・商店街振興事業/中心市街地活性化

都市・地方計画部門の主要業務紹介

	分類	年度
国土交通省 国土計画局 人口減少や高齢化が進行している過疎地域においては、維持存続が困難になる集落もあり、良好な再生・再編を行う上で既存の生活・コミュニティの確保が重要である。そこで、過去の再生・再編事例や消滅事例について実地調査を行い、集落の再生・再編を計画的に展開していく上で検討すべき事項や行政支援のあり方について検討を行い、集落の将来を考えるヒントを編集し、集落住民や職員、外部組織等に発信を行った。		平23
国土交通省 国土計画局 我が国周辺の海域は、世界第6位といわれる領海及び排他的経済水域を有するなど広大で各種資源に恵まれている。近年では、各種エネルギー資源、波力や潮力等の自然エネルギー、海洋微生物等の様々な開発可能な資源の存在が明らかになりつつある。本調査では、海洋エネルギー供給量の増加、水産物自給率の向上など、海洋が有する多様なポテンシャルを把握するため、海洋における各種資源の分布状況・賦存量、利用状況、新たな利用の可能性や課題等について調査を行った。	1	平22
内閣官房 総合海洋政策本部 排他的経済水域等の基礎となる低潮線を有する離島に関する調査 離島は、国連海洋法条約に基づく領域主権や排他的経済水域の重要な根拠となっており、わが国は、離島が広く分布していることから世界第6位の管轄海域を有している。本調査では、わが国の管轄権の根拠となっている離島及び排他的経済水域等の保全を図るために必要な低潮線を適切に管理していく観点から、離島の「経済社会」「歴史文化」「自然地理」等の情報を収集・整理し、今後の離島の保全・管理の施策展開の基礎資料を作成と、情報の適正管理のための「低潮線データベース」のあり方について検討を行った。	1	平22
国土交通省 国土計画局 維持・存続が危ぶまれる集落における課題を網羅的に把握し、国の政策検討につなげる調査である。特に、基礎的な生活サービスとしてのサービス拠点と交通手段、生業の維持と新産業おこし、人材と資金の確保について着目し、各々の先進事例について取組状況や課題等について整理を行った。	1	平21
国土交通省 国土計画局 平成20年7月に国土利用計画全国計画が閣議決定されたのを受け、今後、市町村が国土利用計画を策定する際のハンドブックを検討した。調査にあたっては、近年、市町村計画を策定した自治体へ、調査・検討・合意形成の進め方と課題への対策等について、検討経緯や苦労した点、解決方法等について、ヒアリングを行った。	1	平20
東京都 都市整備局 東京都を取り巻く社会経済情勢の変化や東京のもつ高度な都市機能や地域特性を踏まえて、中長期の見通しの観点から、今後の機能的で魅力的な都市づくりのあり方について地域ごとの将来像とその実現に向けた施策や新たな仕組みづくりを検討し、東京都の「都市ビジョン」改定に向けた基礎的検討を行った。	2	平20
内閣府 中心市街地活性化担当室 民間の発意と公のパートナーシップによる地方再生方策検討調査 地方における経済活動が低迷し、活力が失いつつあるなかで、地方と都市とが共に支え合う考え方が重要である。雇用情勢が特に厳しい状況にある8道県に対して、地域の創意工夫あるモデル的取組について、追加支援を緊急かつ総合的に実施することで地域経済の下支えを図ることを目的とする「地方再生モデルプロジェクト」の一環として、民間の発意と公のパートナーシップの有り方、それによる地方再生の効果検証を様々な角度から地方再生に向けた方策について検討した。地方都市・農山漁村・基礎的條件の厳しい集落からケーススタディ調査地を選び、地方再生のノウハウを持つ地域活性化伝道師を派遣して専門家の立場からの具体的なアドバイス・意見交換を行うと共に、今後の地方再生施策及び地域活性化伝道師のあり方を検討したものである。	1	平19
愛知県岡崎市 岡崎げんき館PFI事業に係わる一連の業務(平14~平19) 岡崎げんき館の整備事業に関して、基本構想、基本計画、PFI導入可能性調査、PFI事業アドバイザリー業務を担当した。本施設は、維持管理運営期間が25年間のBOT方式、サービス購入型(一部独立採算事業)のPFI事業である。また、公の施設として指定管理者制度を活用しており、事業契約締結の議決に合わせてSPCが指定管理者としての指定を受けている。施設の運営段階では、市・SPC・市民会議の協働による運営協議会を組織し、市民会議が継続的に施設運営に係わる施設となっている。	2	平19
東京都 環境局 自動車のCO2の削減に向けて、人・モノ・交通流の視点に立って、自動車に過度に依存しない環境交通行動を定着する地域や業界の特性に応じた交通政策モデルを構築するとともに、その整備効果を検証した。モデルは商業施設や公共交通事業者と連携した公共交通利用促進・自動車からの転換を促進するための仕組み、地区特性や物流実態に即した貨物配送ルール、円滑な交通処理が可能な信号制御方法等を行った。	4	平18

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
国土交通省 住宅局	公営住宅の維持管理・更新コスト削減の観点からの技術的検討調査業務	6	平24
沖縄県	沖縄県駐留米軍用地跡地住宅整備計画策定業務	2	平24
NPO法人八丈島産業育成会	八丈島地熱アイランド戦略	7	平24
国土交通省 離島振興課	平成24年度 離島振興基本方針策定調査	1	平24
大阪府 大阪市	大阪市交通バリアフリー基本構想の今後のあり方検討業務委託	4	平24
岐阜県岐阜市	スマートシティ岐阜実証事業設計業務	7	平24
茨城県高萩市	津波避難シミュレーション等計画策定業務及び防災マップ作成	9	平24
神奈川県川崎市	学校施設長期保全計画策定に向けた基本方針策定業務委託	3	平23
国土交通省 都市局	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略・詳細検討業務	2	平23
国土交通省 都市局	駐車場等への充電施設の設置・配置に関する実証実験等による調査業務	7	平23
農林水産省 総合食料局	食料品へのアクセス困難度指標化事業	9	平23
京都府南山城村	南山城村「道の駅」整備等に関する基本計画策定業務	3	平23
国土政策局地方振興課	雪国の地域防災力向上方策に関する詳細調査業務	1	平23
神奈川県秦野市・二宮町・中井町・大磯町	広域連携による新公共交通システム研究事業	4	平23
農林水産省 農村振興局	「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)	1	平22
水産庁	活力ある漁村づくり促進委託事業	1	平22
埼玉県さいたま市	さいたま市スポーツ振興まちづくり計画策定支援業務	9	平22
株全国商店街活性化支援センター	商店街活動研修事業、未来型商店街を考えるテーマ別研修事業	2	平21
東京都港区	総合防災訓練(機関訓練)に伴う訓練企画運営支援業務	9	平21
国土交通省 大臣官房官	運用改善による温室効果ガス排出削減方策の推進に係る分析・検討業務	7	平21
国土交通省 住宅局	事前都市復興プラン策定等による密集市街地等の早期改善に向けた検討	6	平21
文部科学省生涯学習政策局	男女共同参画社会に向けた教育・学習支援に係る特別調査研究	1	平20
国土交通省 航空局	平成19年度空港を核とした地域活性化策の調査	1	平19
国土交通省 関東地方整備局	住生活基本計画の実現に向けた支援検討業務	3	平19